

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(2月6日)

◆2月6日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの2月6日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

2月6日の基準価額に反映される2月5日の米国株式市場は、NYダウ工業株30種平均株価、S&P500種株価指数、NASDAQ総合指数の主要3指数が揃って下落しました。人工知能(AI)が一部ソフトウェアを代替するとの見方が意識され、ソフトウェアや半導体などハイテク株の売りが続きました。また、同月5日に発表された米国の経済指標が雇用環境の弱さを示す内容だったことが投資家心理を冷やし、幅広い銘柄に売りが広がりました。

これに伴い、「eMAXIS Neo クリーンテック」が連動を目指す指数S&P Kensho Cleantech Indexも下落しました。Fluence Energy(エネルギー貯蔵製品を提供)や、Enphase Energy(太陽光エネルギー機器メーカー)等の株価が下落したことが主な要因です。

また、為替市場ではリスク回避の動きから円買いが進み、米ドルが円に対して下落しました。

◆今後の見通しと運用方針

米国株式市場は、ハイテク株を中心とした調整や労働市場への懸念から、短期的には不安定な展開が続くと考えられます。ただし、中長期的には、AI関連需要や金融緩和期待が下支え要因となり、米国株は徐々に堅調さを取り戻すことが期待されます。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

＜別表＞

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
eMAXIS Neo クリーンテック	13,427円	-742円	-5.24%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)	10,211円	-542円	-5.04%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞(資産成長型)	26,030円	-1,379円	-5.03%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞(資産成長型)	14,965円	-790円	-5.01%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞(年2回決算型)	7,863円	-414円	-5.00%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	2月5日	2月4日	2月4日比	
			騰落幅	騰落率
NYダウ工業株30種平均株価	48,908.72	49,501.30	-592.58	-1.20%
S&P500種株価指数	6,798.40	6,882.72	-84.32	-1.23%
NASDAQ総合指数	22,540.59	22,904.58	-363.99	-1.59%
S&P Kensho Cleantech Index (配当込み、米ドルベース)	680.84	718.97	-38.13	-5.30%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	2月6日	2月5日	2月5日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	156.82	156.85	-0.03	-0.02%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・S&P Kensho Cleantech Index(「本指数」)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Cleantech Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱UFJアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱UFJアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するのではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

（ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。）

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 … 上限 3.30%（税込）

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） … 上限 年3.41%（税込）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

※サステナブル・ファンドについては委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

設定・運用 … 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託の手数料等およびリスクについて

当社取扱いの投資信託のお申込み、一部の投資信託のご換金にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の申込手数料または換金手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、信託財産留保額をご負担いただくことがあります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬、運用会社報酬等の名目でご負担をいただくことがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただくこともあります。

投資信託は、主に国内外の株式をはじめとした値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価額の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失を生じるおそれがあります。

なお、投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書等をよくお読みください。

 おきなわフィナンシャルグループ



おきぎん証券株式会社

金融商品取引業者

沖縄総合事務局長（金商）第1号

加入協会 日本証券業協会